

内容	増税に関する重要な問題についてお伝えしたいと思います。最近の福祉先進国における増税と国民への還元に関するデータを参考に、日本の現状について考えると、福祉先進国では、増税による税収が国民への福祉やサービスに還元されていることが明らかなです。 その結果、国民の幸福度指数が高く、社会全体の安定と共に成長しています。しかし、日本では増税しても国民への還元が不十分であり、国民の幸福度指数が十分に向上していない現状があります。増税による負担が増加する中、国民の生活や福祉に直接還元されない状況は深刻です。 国民が抱える経済的負担や生活の不安を考えると、増税が国民にどのような影響を及ぼしているか、真摯に考える必要があると考えます。このような現状を踏まえ、私達の町においても増税に伴う税収を国民により良い形で還元し、地域全体の発展と住民の福祉向上に資する取り組みを進めることが不可欠です。国民一人一人が安心して暮らせる社会を築くためには、町のリーダーシップと市民の協力が不可欠であると信じています。
回答	頂きました「町長への手紙」の内容につきまして、次のとおりご回答申し上げます。 福祉先進国とはフィンランド、ノルウェーやデンマークなどの北欧諸国のことと思われ、国民の幸福度も高いとされています。 確かに、これらの国々は福祉政策が充実していると言われておりますが、福祉を充実させるため、それに応じた国民の負担が多いのも事実でございます。 消費税については、日本が10%であるのに対し、北欧諸国は、23

	から25%と高い税率となっております。 日本においても、それらと同等の負担を強いることとなれば、福祉先進国と同じようなサービスを受けられるものと考えます。 このような状況においても、本町は、出産・子育てから、高齢者や障がい者等に対して数多くの福祉事業を展開し、町民がより暮らしやすい町となるよう目指していますので、本町の福祉行政にご理解を頂きたいと存じます。
--	--